

TDPFデータ整備事業 成果報告会

アンケート調査結果・研修会の報告と考察

令和5年3月23日

株式会社日本総合研究所

TDPF
Tokyo Data Platform

区市町村向けアンケート調査概要

区市町村に対する調査概要

各区市町村のデータ整備に係る実態を理解し、本事業への協力いただきたい区市町村候補を決定するため、またデータ整備に対するニーズ等を分析するため、62区市町村に対してアンケート調査を実施

項目	概要
目的	<ul style="list-style-type: none">• TDPFデータ整備事業のデータ整備作業の対象団体・データを選定するための情報の収集・整理<ul style="list-style-type: none">➤ 都内全自治体へ回答を依頼し、当事業の周知、及びに事業参加を促進• 都内区市町村・民間自治体のデータ整備状況やデータ整備に対するニーズ等を集計し、分析• データ整備に関する研修についてのニーズや改善点の抽出
手法	<ul style="list-style-type: none">• ウェブ調査（Googleフォームへの記入）• 上記が難しい場合、郵送調査（電子メール及び郵送により調査票送付・回収）
日程	<ul style="list-style-type: none">• 初回調査：2022年6月13日～2022年9月9日• 追加調査：2022年11月29日～2023年1月30日
サンプル数	<ul style="list-style-type: none">• 初回調査：送付数62区市町村、回収数62区市町村（回収率100%）• 追加調査：送付数49区市町村、回収数31区市町村（回収率63%）<ul style="list-style-type: none">➤ 追加調査は、「TDPFデータ整備事業研修会」の参加者、及び初回調査にて、「TDPFデータ整備事業」の利用意向が高い（「利用する可能性は高いと思う」または「条件次第では利用する可能性はあると思う」とご回答いただいた）区市町村に送付
設問数	<ul style="list-style-type: none">• 初回調査：18問• 追加調査：15問 ※研修非参加者向けには「研修に対するニーズ・改善点」に関する設問を除く9問

アンケート調査概要 設問骨子

整備対象の検討のため、興味・参加意向に加え、関連データの保有状況やデータ整備における課題・ニーズを調査

	設問カテゴリ	概要・目的	主な設問例
初回調査	①データ整備 ニーズ及び TDPFへの 参加意向	<ul style="list-style-type: none">データ整備に対するニーズを確認するTDPF及びTDPFデータ整備事業への興味や協力/利用意向を確認する	<ul style="list-style-type: none">データ整備業務の業務負荷や外注状況課題解決に対するニーズ・メリットTDPF及びデータ整備事業の利用意向同事業への要望や提案（自由回答）
	②整備メニュー 候補関連データの 保有状況	<ul style="list-style-type: none">整備作業の対象団体及び整備メニュー選定のため、当事業の整備メニュー候補に挙げられているデータの保有状況を把握する	<ul style="list-style-type: none">候補データの保有・管理の状況（頻度、形式等）保有データの用途の現状と今後の可能性保有データのデータ整備における課題意識保有データ提供可能性/本事業への協力意向
追加調査	③データ整備 サービス案への ニーズ	<ul style="list-style-type: none">来年度以降のTDPFデータ整備事業の提供サービス案の利用意向やニーズを抽出する	<ul style="list-style-type: none">提供サービス案の利用意向提供サービス案を利用すると思う金額、その他条件提供サービス案に対する懸念点（自由回答）

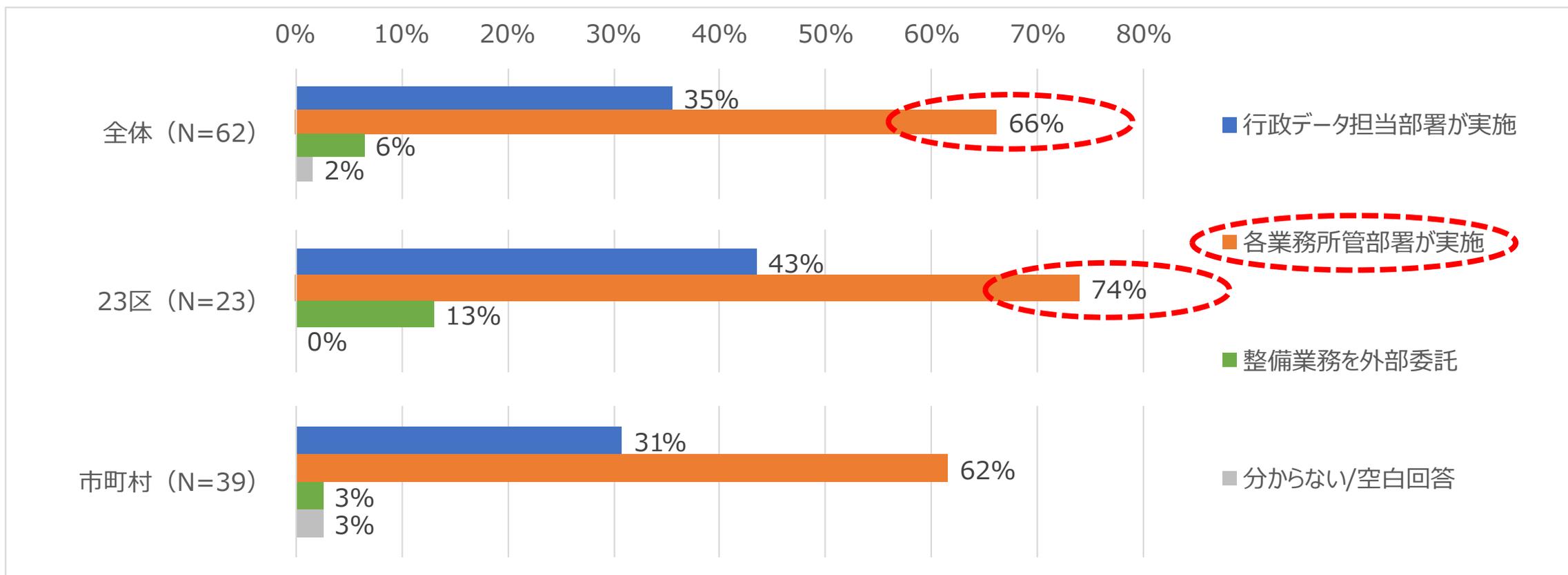
区市町村向けアンケート調査結果

- ①データ整備ニーズ及びTDPFへの参加意向
 - ②整備メニュー候補関連データの保有状況
 - ③データ整備サービス案へのニーズ
- アンケート調査結果のまとめと考察

データ整備業務の体制や外部委託状況

データ整備業務は主に各業務所管部署が実施（約65%）しており、行政データ担当部署が横串で実施している。自治体は約35%と限定的であり、更に外部委託を実施し効率化を図っている自治体は約5%と僅少である。

問2 データ整備業務の体制や外部委託状況として当てはまるものを全てお選びください。※複数回答



データ整備業務の業務負担や外部委託の内容

業務量としては、例えば行政データ担当部署において1～2名がデータセット毎に1日を費やす状況である。
既存業務により当該業務に時間を割けない、また業務所管課との調整・依頼業務の負荷が課題として挙げられた。

問2-2 データ整備業務の体制や外部委託状況について、その業務負担の大きさや外部委託費用の規模感について、ご自由にご記載ください。※自由回答

■業務の作業内容/作業量の例

- 情報政策課の担当2名（係長1名、係員1名）にて、データ整備、各サイトへの掲載、各種庁内調整等を実施
- 例えば、担当者1名があるデータセットの更新の度に、加工及び公開に30分～1時間程度作業
- 担当人員1人でデータ取得・加工・修正に約1～2日等
- PDF～機械判読性のあるCSV形式への変換・加工にて、1表当たり1時間（表が単調なものは20分程度）
- 行政データ担当部署1名にて以下のような状況
 - 保有部署調整（1～2時間）、データ加工や確認（4時間）、事務手続きやHP作成等（4時間）

■外部委託の例

- データ形式の変換やデータ加工業務に人材派遣を活用
- 委託人員2名で1,000万円
 - オープンデータ設計・作成業務、オープンデータ公開時の運用支援、カタログサイト保守
- 計画策定を含むデータ整備事業を外部委託
 - 庁内外のデータを利用したダッシュボード構築等

■業務負担の背景・課題① – 既存業務の存在

- オープンデータの管理のためファイル名ルールを設け、各課に変更依頼をしたが、課によっては全く手を付けられないくらい忙しいのが現状
- 所管部署によっては、作業負荷が高く、新たなデータの公開等に適切な対応ができない場合や、区民から問い合わせ等の対応に時間がさけない等の状況も発生
- 担当職員は2名で、情報公開・個人情報等の他業務と兼務しているため、合間に作業

■業務負担の背景・課題② – 庁内調整・依頼

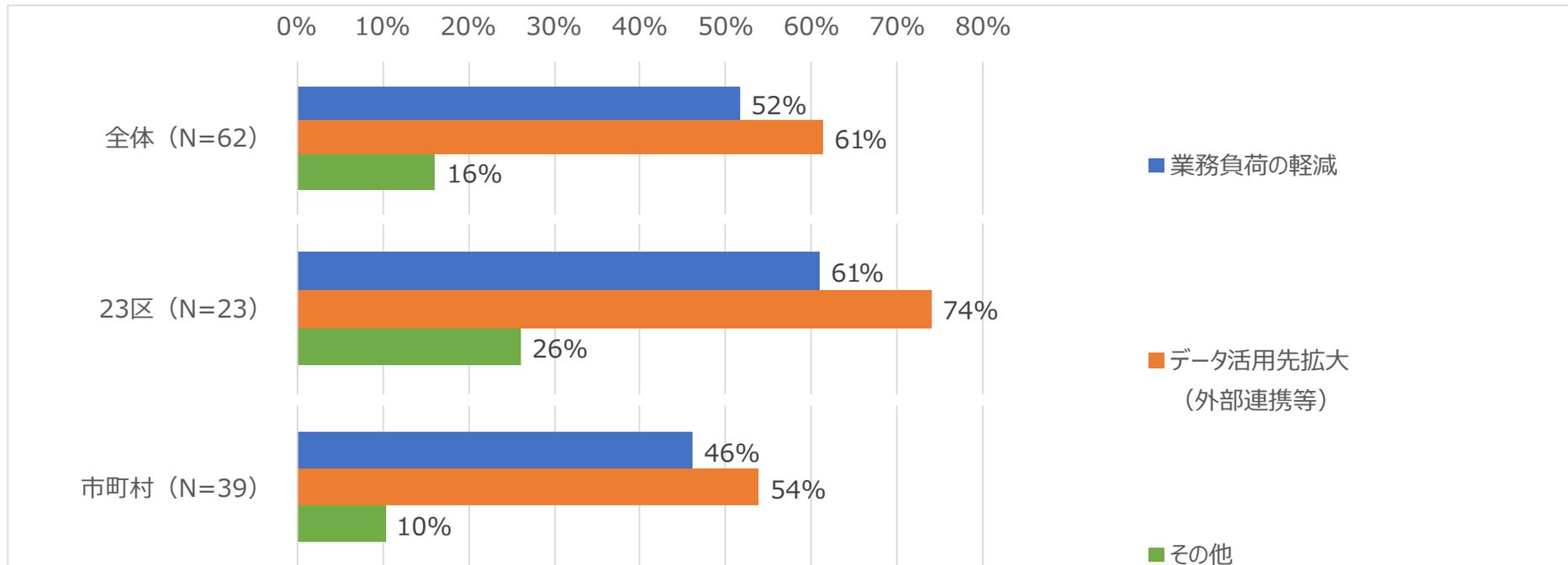
- 庁内調整の有無により、従事時間は大きく変動
- 全庁への依頼・回答とりまとめなど負担が作業量が多い（調査等の呼びかけは年に1回程度実施）
- 機械判読しやすいデータを作るという意識が低く、データクレンジングが必要なものが多い。意義を伝え切れておらず、公開＝各課の作業負担増という印象がついている
- オープンデータに関する意思決定のための組織を作成し、方向性の決定等を行っている

データ整備業務の効率化・高度化による利益・メリット

データ整備業務の効率化・高度化による利益・メリットとして、「業務負荷の軽減」「データ活用先拡大」のいずれもが半数以上の自治体で効果が期待されることが確認された。

その他、政策形成への活用やデータ整備や公開の重要性についての意識付け等のメリットも期待されている。

問3 TDPFを活用し、データ整備業務が効率化・高度化した際に受ける利益・メリットとして当てはまるものを全てお選びください。※複数回答



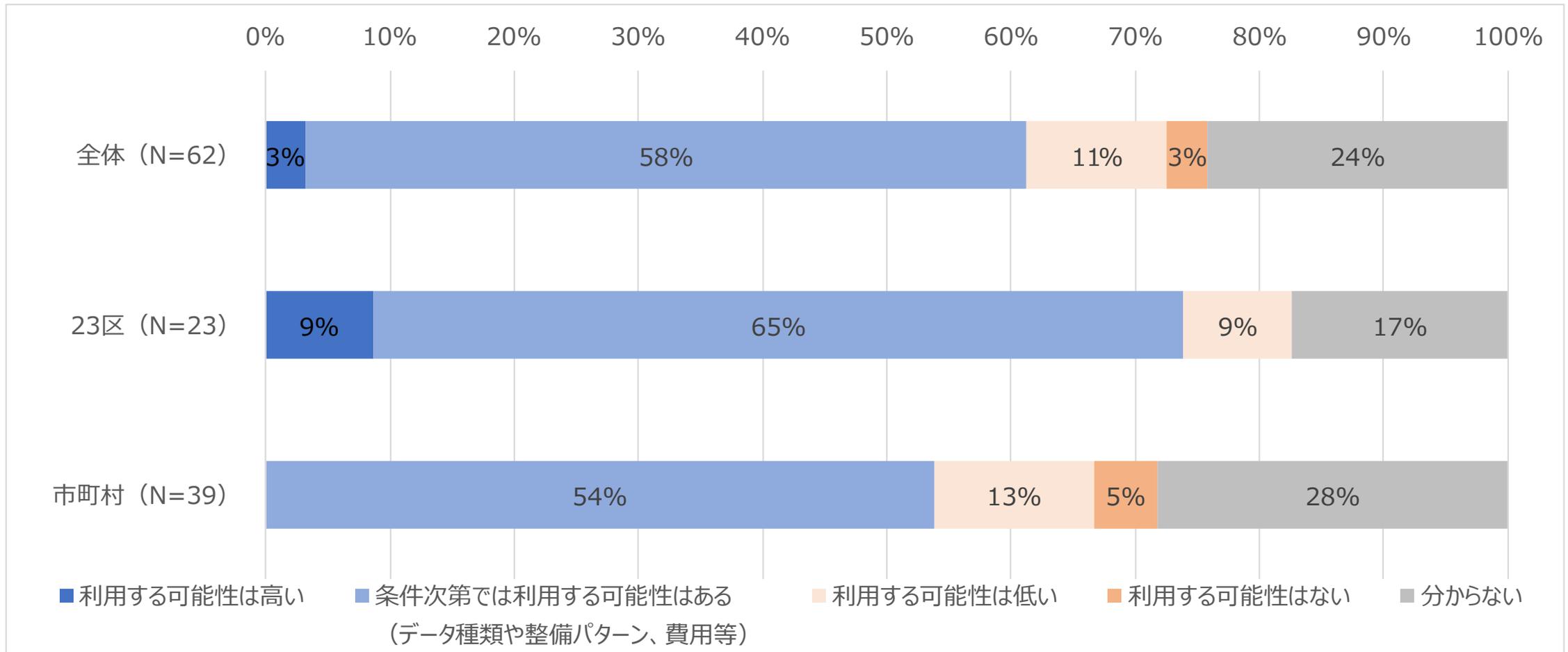
※その他の記述内容

- ・政策形成に必要な行政情報基盤システムなど活用できる可能性があると考える。
- ・利活用の事例が可視化されることで、データ整備や公開の重要性について理解を得やすくなり、整備された形でのデータの保有や、公開に対する意識の向上が期待できる。
- ・民間事業や区民等へオープンデータがどう使われているのか等の把握はほとんどできていないので、データ利用者との仲介やネットワーキングによって、状況の改善が期待できる。
- ・データのクレンジングの支援を受けられると作業負担軽減が期待できる。・自治体としての具体的なメリットは現時点では不明

データ整備事業の利用意向

「TDPFデータ整備事業」の利用意向として、約60%の自治体から「利用する可能性は高い」、または「条件次第では利用する可能性はある」との回答をいただいた。

問4 「TDPFデータ整備事業」のご利用への意向について最も当てはまると思うものをお選びください。



TDPF・データ整備事業への要望・提案等

データ形式やシステム仕様の標準化やデータの利活用に関する情報提供についての依頼の他、データ整備のための研修や支援事業の展開、また都による一元的な業務遂行（作業代行、関連システム共同調達等）が望まれている。
また、個人情報関連を初め、国の方針についての助言やルール明確化が求められている。

問5 TDPFまたはデータ整備事業に対するご要望やご提案等があれば、ご自由にご記載ください。※自由回答

■データ形式・システム仕様の標準化

- ・ 掲載するデータの形式も都内自治体で標準化されることで、民間事業者等もデータを活用しやすくなる
- ・ システムでのデータの持ち方の共通仕様が示されると良い

■取り扱うデータセットの拡充

- ・ 取扱いデータの拡充は、進めて欲しい。
（業務負荷の観点から段階的に）

■データの利用状況把握の仕組みやユースケース提示

- ・ 民間企業等の利用ニーズが高いデータセットを継続的に把握できる仕組みや、より具体的な活用例の情報提供

■都からの各種支援事業

- ・ 専門の部署がないことでデータ整備に関する知見・経験を持った職員の養成が困難であるため、研修の充実や予算的なフォローなどをお願いしたい
- ・ クレンジング支援だけでなく、各課からオープンデータとして公開するデータが積極的に提供されるような状況にするための支援や更新頻度の改善についての支援事業もあればと思う

■都による一元的なデータの取得・加工・管理

- ・ 医師会など都内横断組織が保有する情報は、都から働きかけを行ってデータ公開を促してもらいたい
- ・ TDPF配下に「オープンデータ作成支援センター」などを設け、一元的に加工するスキーム（生データを送ってデータ加工を外注化し、成果物を受け取る方式）を取ってもらいたい
 - 工数と予算的にマニュアルよりも作業代行が現実的
- ・ 都全体で行政情報データの統一データセットの推進、データを利活用するシステムの共同調達などができるとよい

■国の方針を受けての情報提供・助言・ルール明確化

- ・ 個人情報関連の国の意向についての情報提供や助言
（匿名加工情報に変換・加工～オープンデータ化）
- ・ 国が示すオープンデータの手引きが曖昧、かつ様々なタイミングでルールが揭示されるためルールを明確にしていきたい
- ・ 東京都や国のオープンデータカタログサイトとの違いがどういったものなのか気になっている。重複すると、そこにデータを流す作業の負担が増加するため

区市町村向けアンケート調査結果

- ①データ整備ニーズ及びTDPFへの参加意向
- ②整備メニュー候補関連データの保有状況
- ③データ整備サービス案へのニーズ
アンケート調査結果のまとめと考察

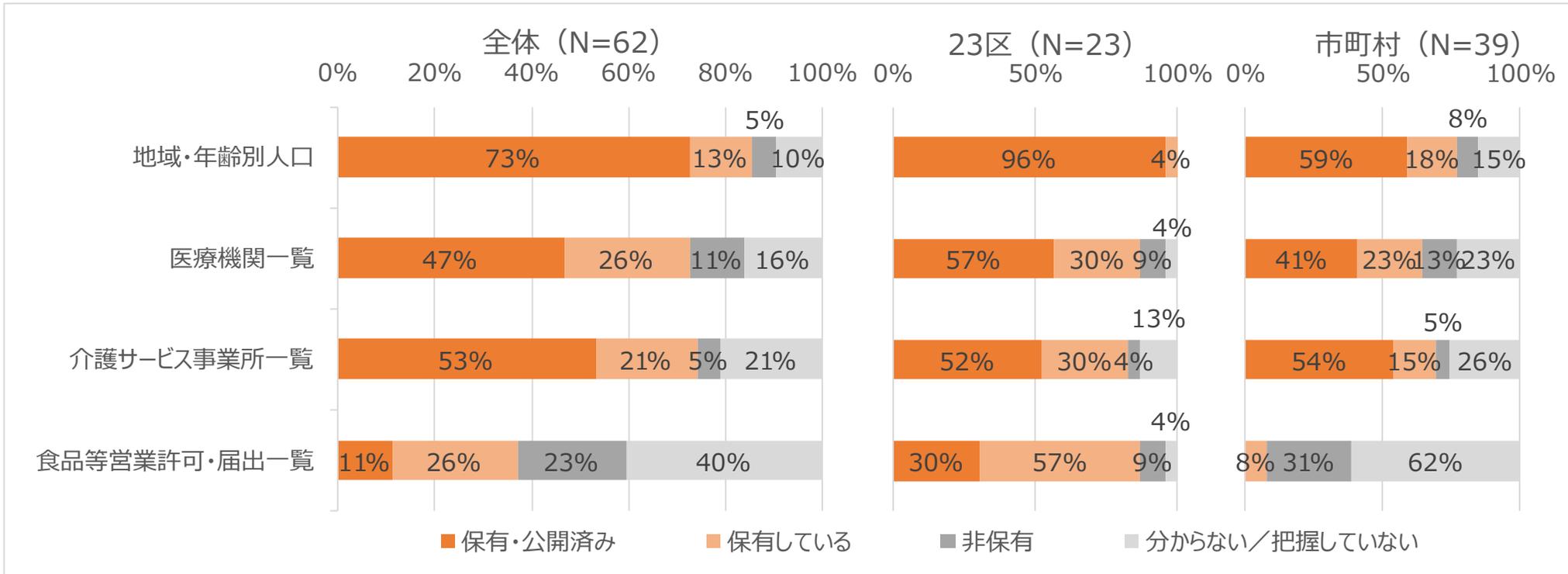
整備対象候補データセットの保有・公開状況

「地域・年齢別人口」は多く自治体にて公開済みだが、その他のデータセットの公開は一定数に留まる。

「医療機関」「介護サービス」「食品等営業許可」は、保有しているものの公開に至っていない自治体も2割程度存在

- ◆ 最も公開済みの割合が高いデータ：「地域・年齢別人口」（7割以上が公開済み）
- ◆ 次点で公開済みの割合が高いデータ：「医療機関」「介護サービス」（いずれも約5割が公開済み）
- ◆ 公開済みの割合が低いデータ：「食品等営業許可」（公開済みが1割程度） ※非保有の市町村も存在

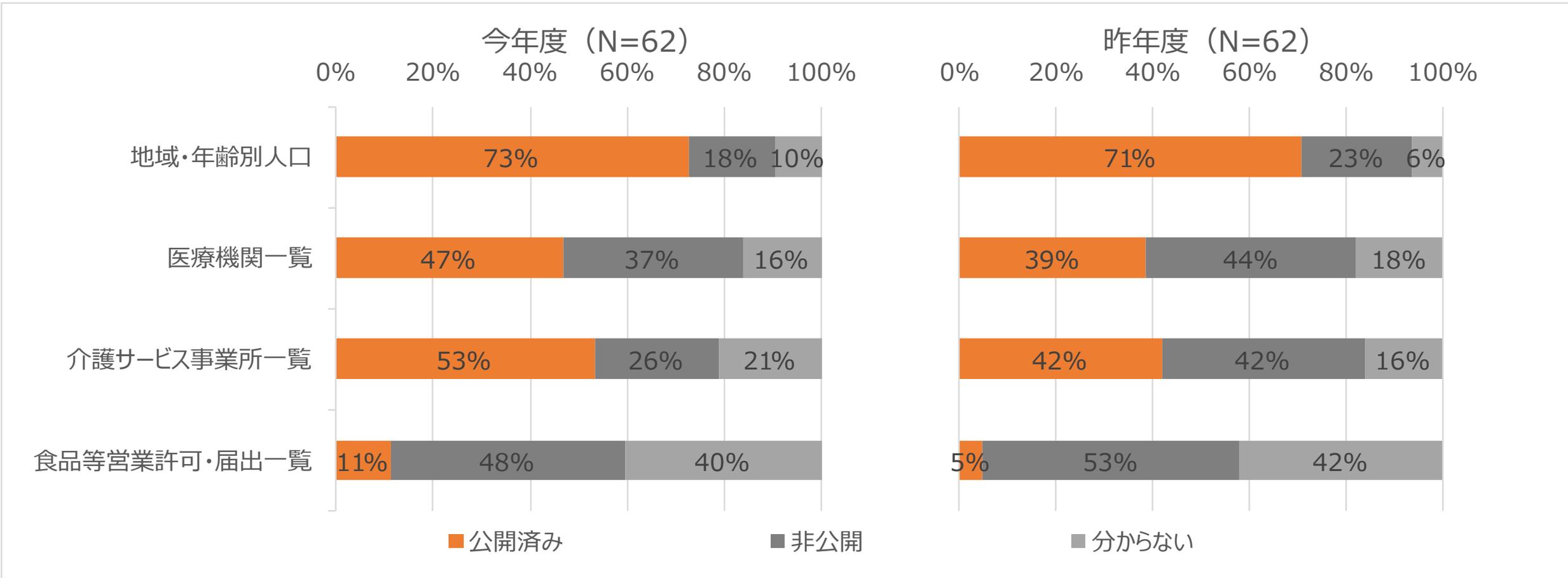
問6 次に挙げるデータセットを本年度整備対象として検討を進めています。現在の保有・公開状況として当てはまるものを1つずつお選びください。



(ご参考) 昨年度との整備対象候補データセットの公開状況の変化

昨年度調査時と公開状況は大きく変化していないが、各データセットにおいて、数ポイントずつ公開率は向上

現在の公開状況として当てはまるものを1つずつお選びください。

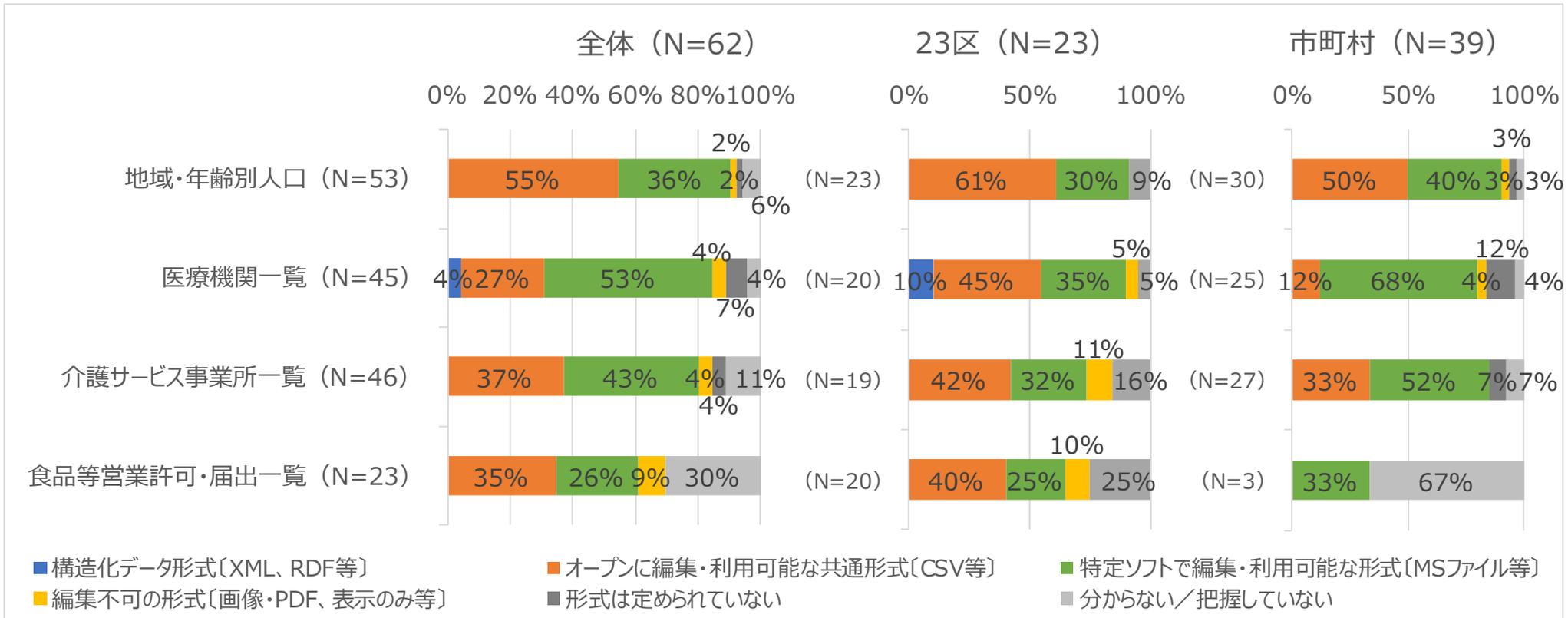


整備対象候補データセットの管理形式

各データセットにおいて、主流の形式はあるものの、自治体によってデータ形式が異なる。

「地域・年齢別人口」では比較的CSV等のオープンな形式が多いが、「介護サービス」「医療機関」はMSファイル等の特定ソフト向けの形式が多く、また「食品等営業許可」ではPDF等の編集不可の形式のケースも一定数存在
 また市町村では23区に比べCSV等のオープンな形式の採用率が低く、特定ソフト向けの形式が多い傾向

問8 問6にて「保有・公開済み」、又は「保有している」と回答したデータセットの、管理しているデータの形式として当てはまるものを1つずつお選びください。※「保有・公開済み」、又は「保有している」としたデータセットのみ回答対象

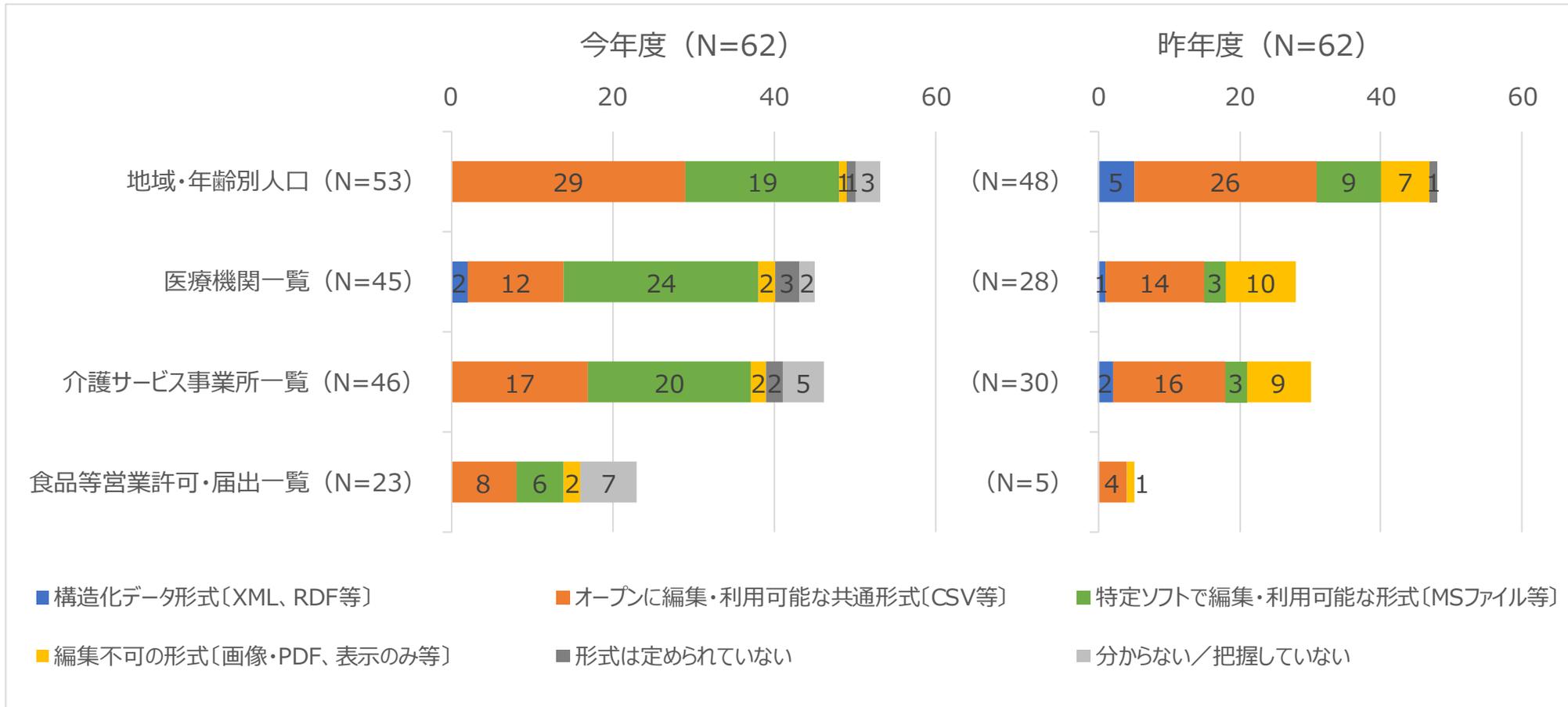


(ご参考) 昨年度との整備対象候補データセットのデータ形式の変化

昨年度調査時とデータ形式は大きく変化していないが、各データセットにおいてCSV等のオープンな形式の採用数は増加している傾向 ※ただし、昨年度が「公開済み」「公開予定」のものを対象とした設問であるのに対し、今年度は保有しているものを対象とした設問であり、今年度の方が調査範囲が広いことに留意

管理しているデータの形式として当てはまるものを1つずつお選びください。

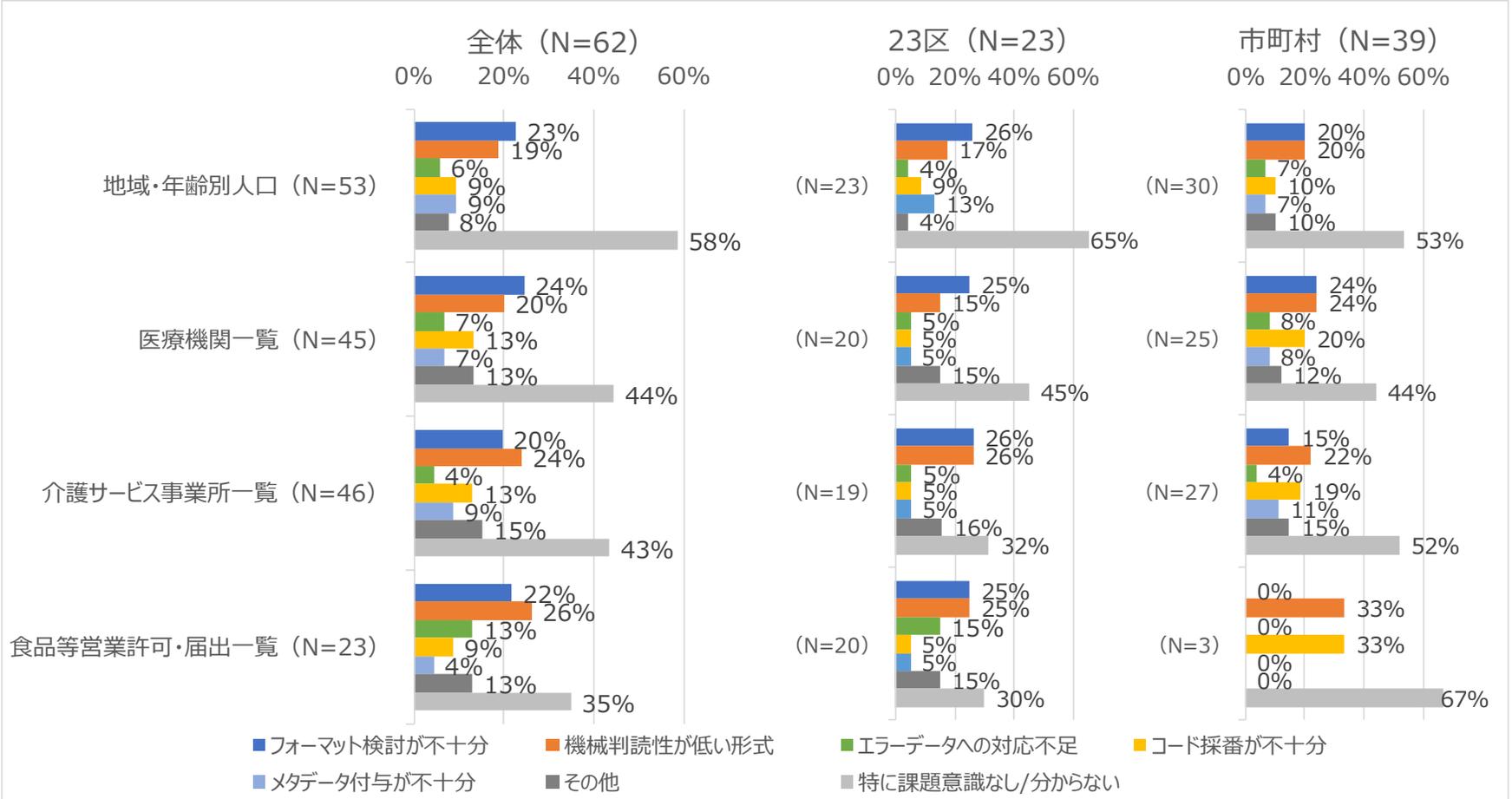
※今年度対象は「保有・公開済み」、又は「保有している」データセット、昨年度対象は「公開済み」、又は「公開予定」のデータセット



整備対象候補データセットの整備における課題意識

各データセットにおいて、適切なフォーマット検討や機械判読性の低さについて、課題意識を持つ自治体が相対的に多く（約20%の自治体が課題として認識）、標準データセットへの形式統一が求められていると考えられる。ただし、前述の各データセットの形式のバラつきと反して、特に課題意識がないと回答する自治体も多い。

問12 問6にて「保有・公開済み」、又は「保有している」と回答したデータセットについて、その整備における課題意識として当てはまるものを全てお選びください。※「保有・公開済み」、又は「保有している」としたデータセットのみ回答対象 ※複数回答



整備対象候補データセットの整備における課題意識の具体内容

各データセットで適切なフォーマット導入、データ項目別のルール明確化、業務負荷の大きさが課題となっている。また「医療機関」「介護サービス」ではリアルタイム性の確保や、諸団体との調整、都所管データとの統合等が課題、「食品等営業許可」では、表記揺れや、外字対応等が課題として挙げられている。

問12-2 問6にて「保有・公開済み」、又は「保有している」と回答したデータセットの整備における課題意識の内容をご記載ください。

■ 共通的な課題① - 機械判読性の高いフォーマットへの変換

- 公開を優先し、所轄課の事務フローを極力変更しない形、そのため国の標準データセットに合わせていない
- PDF化してホームページ公開するという習慣に根付いているため、再度機械判読可能なデータに加工する手間が生じる

■ 共通的な課題② - データ項目別のルール明確化

- 法人代表者名の取扱いについて整理する課題がある
- 表形式（項目の順番や内容）、座標の種類（EPSG：6668等）、など細かいルールが不明
（特に「医療機関」「介護サービス」）

■ 共通的な課題③ - 業務負荷の大きさ・効率の悪さ

- 標準化対象業務として負荷がかかっており、オープンデータの取り組みを進められない
- 手作業で行っているため、事務量が多い
- 更新作業の運用を検討中（現在は初期状態のまま）

■ 共通的な課題④ - その他

- オープン化に向けた調整が出来ていない
- オープンデータとして公開しておらず、メタデータを未検討

■ 「地域・年齢別人口」に関する課題意識

- 需要が高いデータと考えているため、機械判読性が高い形式で提供、またフォーマットを自治体間で揃えた方がよい

■ 「医療機関一覧」に関する課題意識

- 保健所がデータ保有、コロナ対応で取り組みを進められない
- 医療機関の増減をすぐに反映することが困難であり、データの正確性を重視する観点から公開に踏み切れない
- 情報の利用には医師会等との調整が必要

■ 「介護サービス事業所一覧」に関する課題意識

- 市に申請される事業所と都に申請される事業所があり、データが完結されていない
- 事業所の申請が遅延すると、最新のデータを公開できない

■ 「食品等営業許可一覧」に関する課題意識

- システムに入力された住所や電話番号の文字列の揺れが統一されておらず、クレンジングの際に作業負担が大きくなる
- 外字対応ができていない
- 保健所がデータ保有、コロナ対応で取り組みを進められない
- 地域によりデータが分散管理されているため、統合が困難

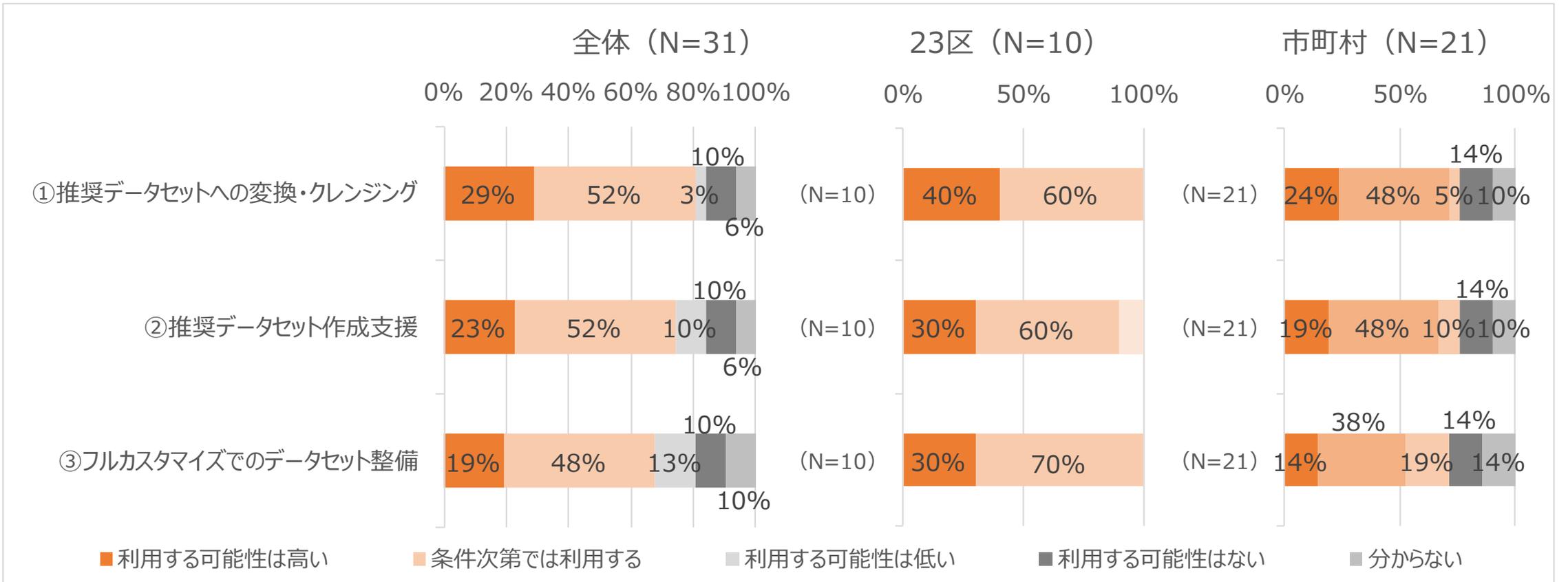
区市町村向けアンケート調査結果

- ①データ整備ニーズ及びTDPFへの参加意向
 - ②整備メニュー候補関連データの保有状況
 - ③データ整備サービス案へのニーズ
- アンケート調査結果のまとめと考察

データ整備サービスの利用意向

「①推奨データセット変換」「②推奨データセット作成支援」は利用意向が高く、
約8割の自治体が「利用する可能性は高い」、または「条件次第では利用する」と回答
「③フルカスタマイズでのデータセット整備」においても、約5割の自治体が上記のように回答

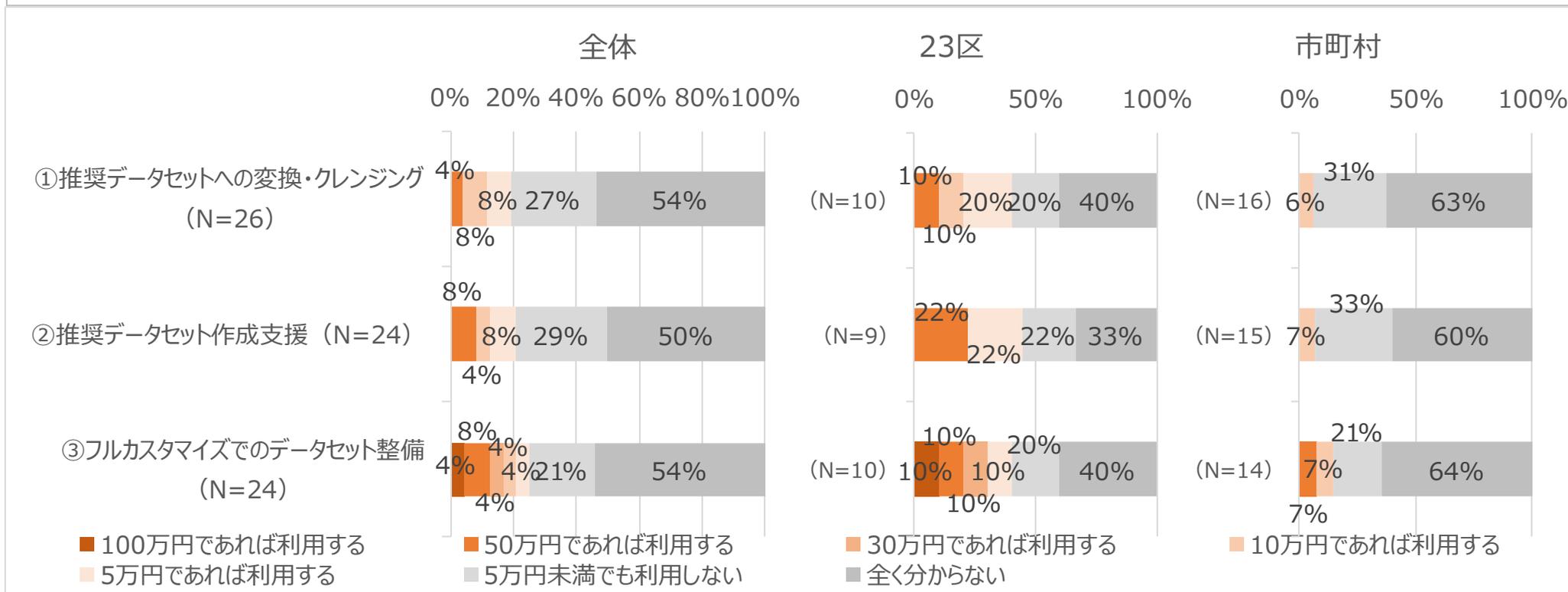
問1（追加調査）もし、以下①～③のようなサービスが無償で提供されるとしたら、貴自治体として利用すると思いますか。サービス種類毎のご利用意向として、最も当てはまると思うものをそれぞれお選びください。



データ整備サービスへの支払意向

有償サービスとした場合の支払い意向について、①②③いずれのサービスにおいても有償利用する意向があるのは、約20%であり、その予算は5万円～30万円/データセットといった規模感
 半数以上の自治体が「全く分からない」と回答しており、前例等がなく判断できない自治体が多くを占める。

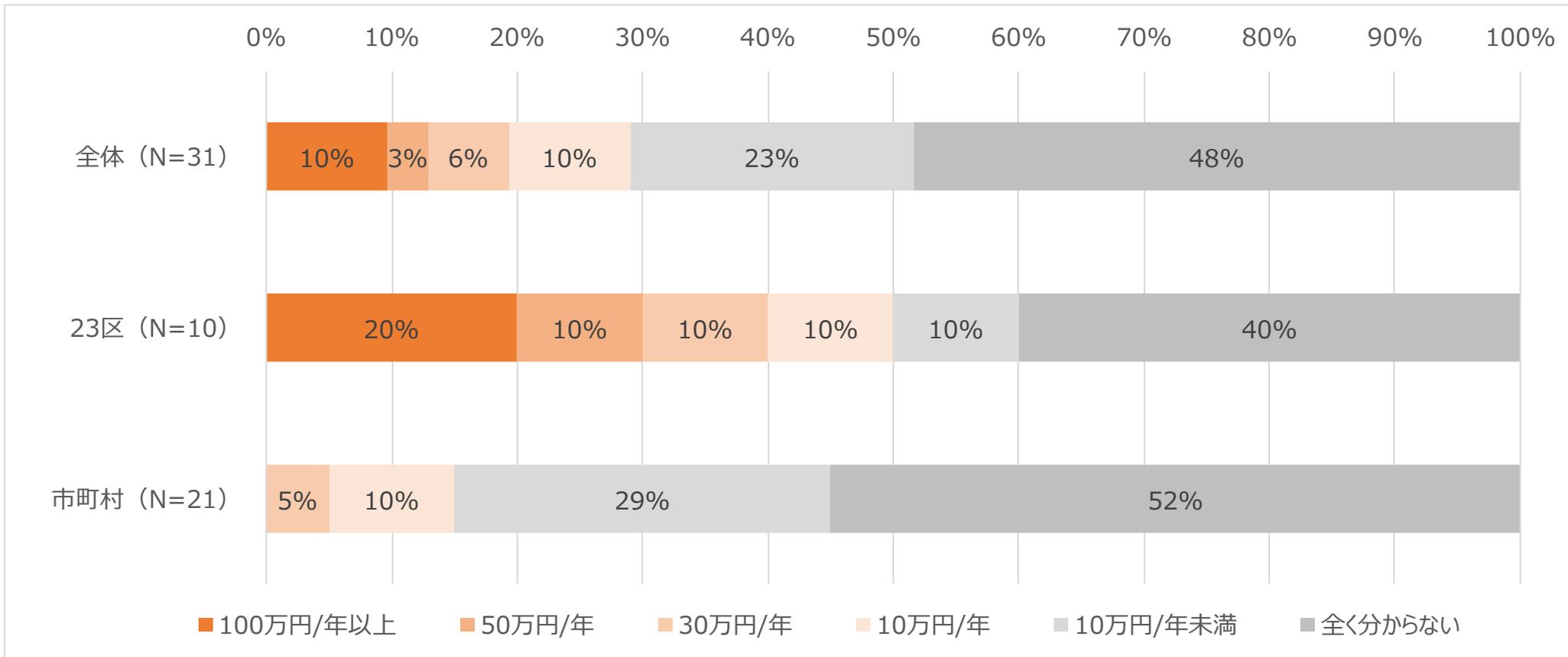
問2（追加調査） 問1にて「利用する可能性は高い」「条件次第では利用する可能性はある」と回答されたサービスについて、1種類のデータセットの整備作業の委託にいくらまで支払うことが可能だと思いますか。拠出可能な金額の上限（最大値）をそれぞれお選びください。
 ※「利用する可能性は高い」、又は「条件次第では利用する可能性はある」としたサービスのみ回答対象
 ※実際の予算状況等は考慮せず、参考値・感覚値での回答も許容していることに留意。



データ整備業務の年間予算（委託費含む）

データ整備業務に対して予算が見込める自治体は全体の3割に満たない。
また、その予算規模としても10万円～100万円/年程度である。なお、半数以上の自治体が「全く分からない」と回答しており、前例等がなく判断できない自治体が多くを占める。

問3（追加調査） 問1でお伺いした①②③のサービスの利用等、行政データの整備業務の外部委託等にかかる年間予算の上限として、当てはまると思うものをお選びください。 ※実際の予算状況等は考慮せず、参考値・感覚値での回答も許容していることに留意。



区市町村向けアンケート調査結果

- ①データ整備ニーズ及びTDPFへの参加意向
 - ②整備メニュー候補関連データの保有状況
 - ③データ整備サービス案へのニーズ
- アンケート調査結果のまとめと考察

調査結果を踏まえた示唆

01

TDPFデータ整備事業への興味・参加意向のある自治体は一定数存在

TDPFや関連する都の取組に参画・連携し、仲間作り・ノウハウ共有の場として活用

02

推奨データセットの公開率は未だ低い
管理形式、更新頻度もバラつき有

特に利用ニーズの高いデータ（調査対象等）から整備・公開の推進、
更に将来的には自治体間で形式等を共通化

03

データ種別により公開状況等が異なる
（医療機関・介護サービス一覧：約5割、
食品等営業許可：約1割等）

データによって保有・管理の主従関係を見極めながら適切な主体にアプローチ
（国・都等の管理データを活用し整備推進）

調査結果を踏まえた示唆

04

整備業務は各業務所管部署が中心、現場へのオープンデータ化等の意義訴求が困難

整備支援だけでなく、データ整備の旗振り役に
(普及啓蒙、ニーズ集約・ショーケース化、標準策定、国動向対応、研修会の実施等)

05

データ整備は外部委託の想定がなく、庁内業務として内製化傾向が強い

データ整備手段のオプションの一つとして、整備サービス利用の定着を図る
(都予算活用等も視野に入れつつ、業務効率化・外部からの利用ニーズの可視化を推進)

06

安価で継続性のある（更新対応等）データ整備サービスが求められている

コスト削減策と業務受託以外のモデル検討

- 頻出パターンの作業自動化・定型化
- 複数自治体・長期サービス提供
- データ流通・販売収益とのセットモデル 等

民間事業者・団体向けアンケート調査概要

民間事業者・団体に対する調査概要

民間事業者・団体のデータ整備に対するニーズ等を分析するため、公募への応募者及びTDPF関連イベント参加者に対してアンケート調査を実施

項目	概要
目的	<ul style="list-style-type: none">民間事業者・団体のTDPFデータ整備事業に対するニーズを把握するための情報の収集・整理<ul style="list-style-type: none">当事業への興味・参加意向や想定メリット、整備作業の業務負荷、整備メニュー候補のデータ種別の利用意向、等を調査し、データ整備事業に対するニーズを把握するTDPF協議会（推進会議）参加者へ回答を依頼し、当事業の周知、及びに事業参加を促進する
手法	<ul style="list-style-type: none">ウェブ調査（Googleフォームへの記入）
日程	<ul style="list-style-type: none">2022年6月13日～2022年9月9日
サンプル数	<ul style="list-style-type: none">公募への応募者に対して回答を依頼、またTDPF関連イベント参加者に広く送付し、40事業者・団体から回収<ul style="list-style-type: none">TDPF関連イベントとは第1回～第5回のTDPF推進会議及び2021年度の各WGを指すTDPF関連事業の幹事企業、官公庁、自治体、大学、独立行政法人、個人、メディア関係者は除く
設問数	<ul style="list-style-type: none">12問

アンケート調査概要 設問骨子

TDPFへの興味・参加意向に加え、データ整備における課題・ニーズを調査

設問カテゴリ

概要・目的

主な設問例

① 回答者属性

- 回答者の基本属性を確認する

- 規模・業種
- 官民データ連携に対する取組や興味

② TDPFへの 興味・参加意向

- TDPF及びTDPFの各事業への興味や利用意向を確認する

- TDPFへの参加意向

③ データ整備 における 課題・ニーズ

- 来年度以降のTDPFデータ整備事業の提供サービス案の利用意向やニーズを抽出する

- データ整備業務の業務負荷や外注状況
- データ整備事業を利用するメリット
- データ整備事業の利用意向
- 「データ流通推進事業」を通じて利用してみたいデータ種別
- 同事業への要望や提案（自由回答）

民間事業者・団体向けアンケート調査結果

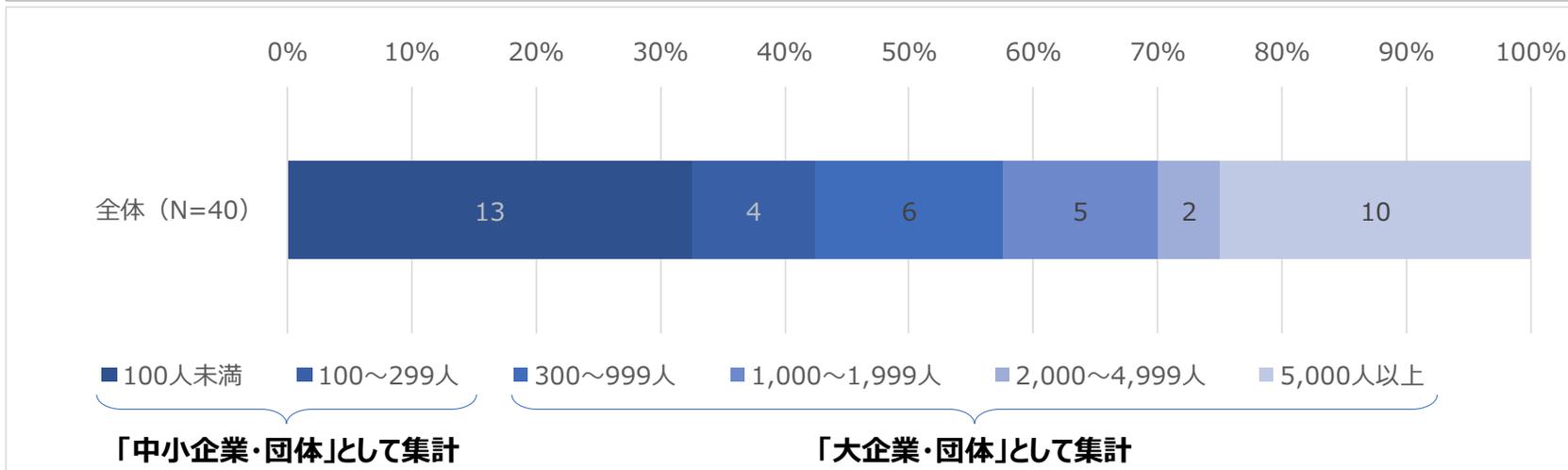
①回答者属性

- ①TDPFへの興味・参加意向
 - ②データ整備における課題・ニーズ
- アンケート調査結果のまとめと考察

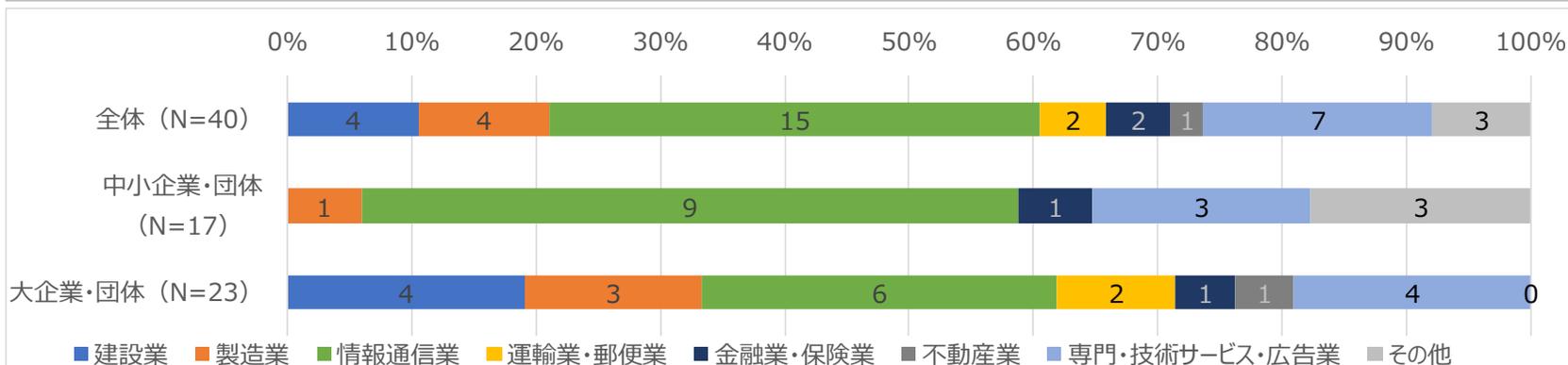
規模・業種

本アンケートでは従業員数100人未満から、5,000人以上まで幅広い規模の企業・団体より回答を得た。
300人未満規模を「中小企業・団体」、300人以上規模を「大企業・団体」としてクロス集計を行うこととする。

問2 貴社の従業員数について最も当てはまると思うものをお選びください。



問1 貴社の業種について最も当てはまると思うものをお選びください。

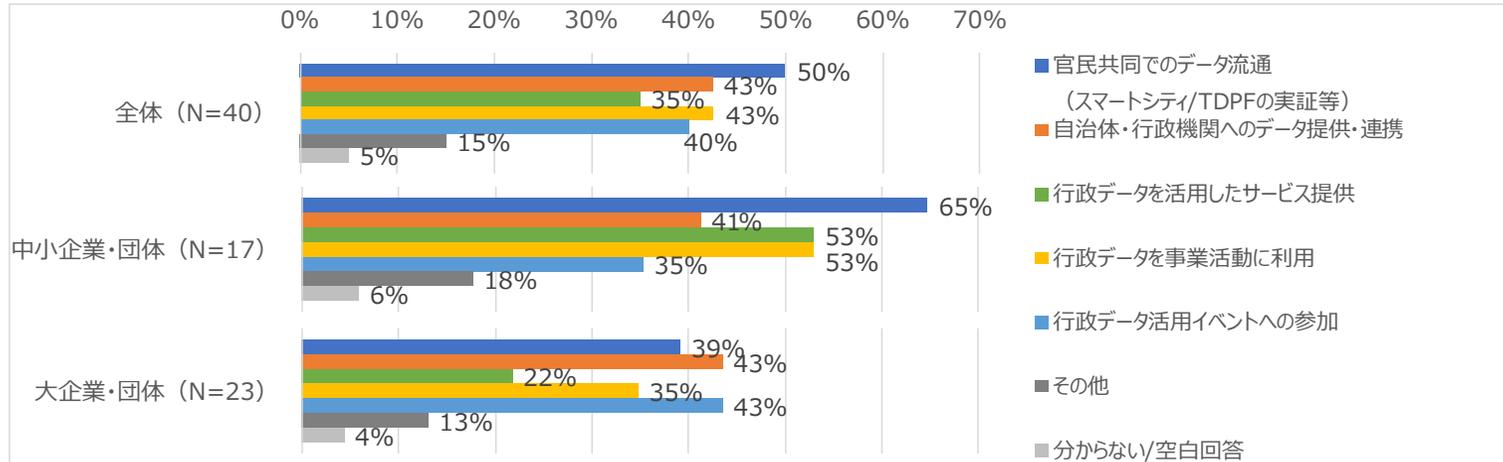


官民データ連携に対する取組や興味

回答者は、官民データ連携に興味・関心の高い企業・団体群

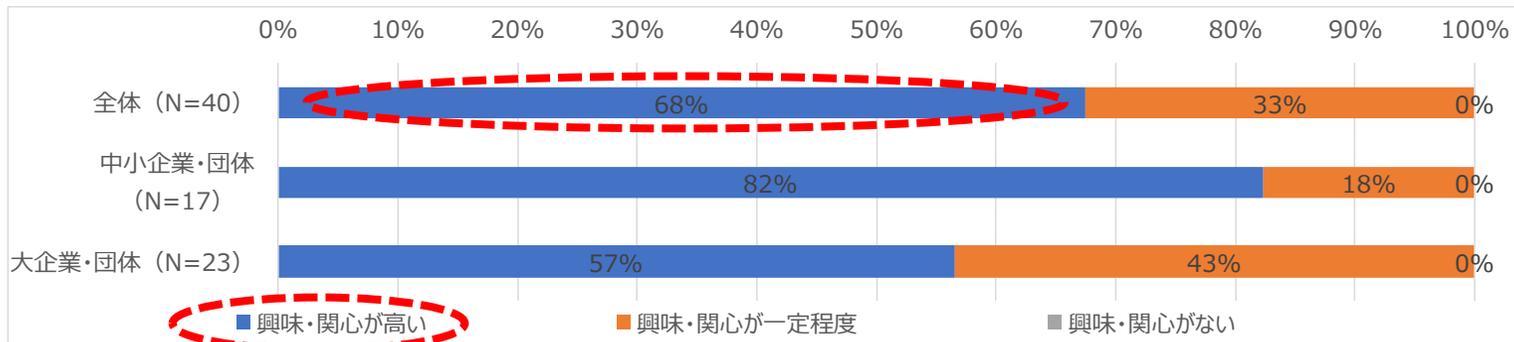
ほとんどの回答者が官民データ連携に対する取組を実施しており（取組内容について空白回答は2件のみ）、
また官民データ連携に対する興味・関心も約7割が「高い」と回答

問3 官民データ連携に対する取組内容として当てはまるものを全てお選びください。※複数回答



※その他：見守りシステム、移動データ活用、電力データ有効活用、モビリティデータの利活用促進、BPO領域サービス提供の際のデータ連携、データ活用ビジネスを模索

問4 貴社の官民データ連携への興味・関心として最も当てはまるものをお選びください。



民間事業者・団体向けアンケート調査結果

①回答者属性

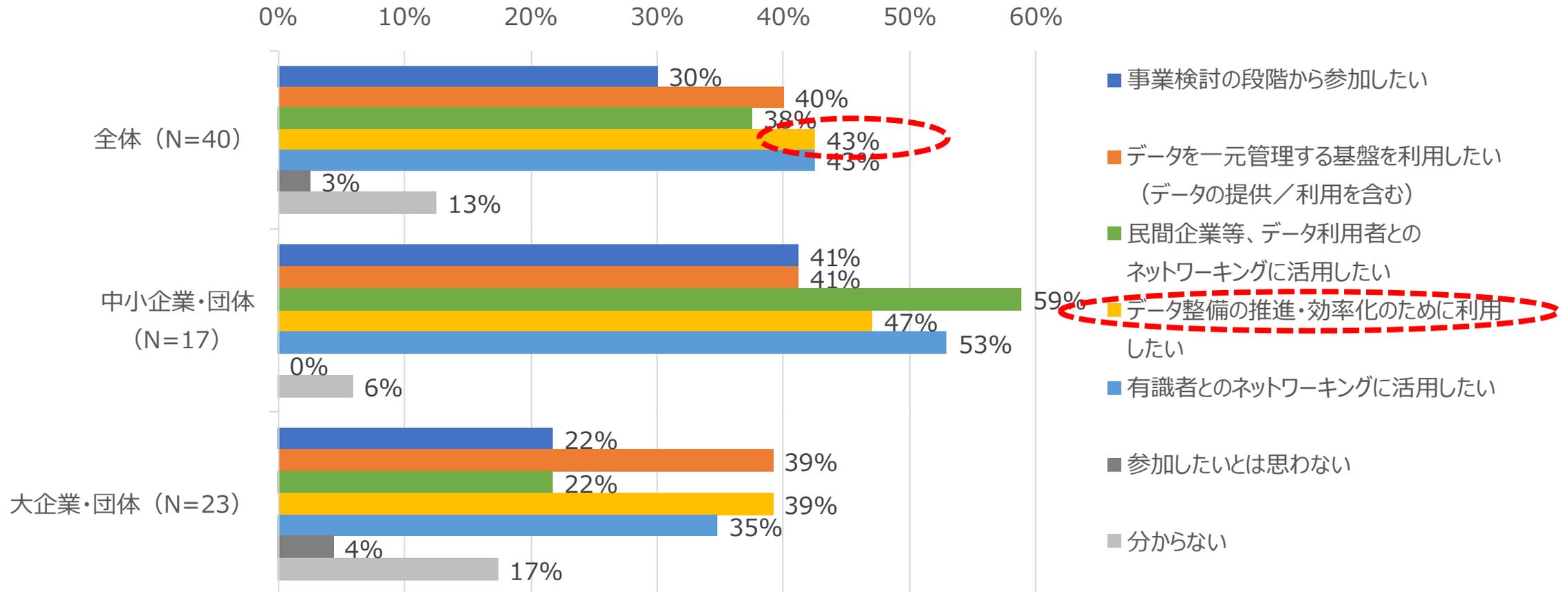
①TDPFへの興味・参加意向

②データ整備における課題・ニーズ アンケート調査結果のまとめと考察

TDPFへの参加意向（事業運営当初における意向）

TDPFの事業内容の中でも、データ整備の参加意向は、データの提供/利用等と同様に高い水準
事業当初では約40%の企業・団体がデータ整備推進のために利用したいと回答

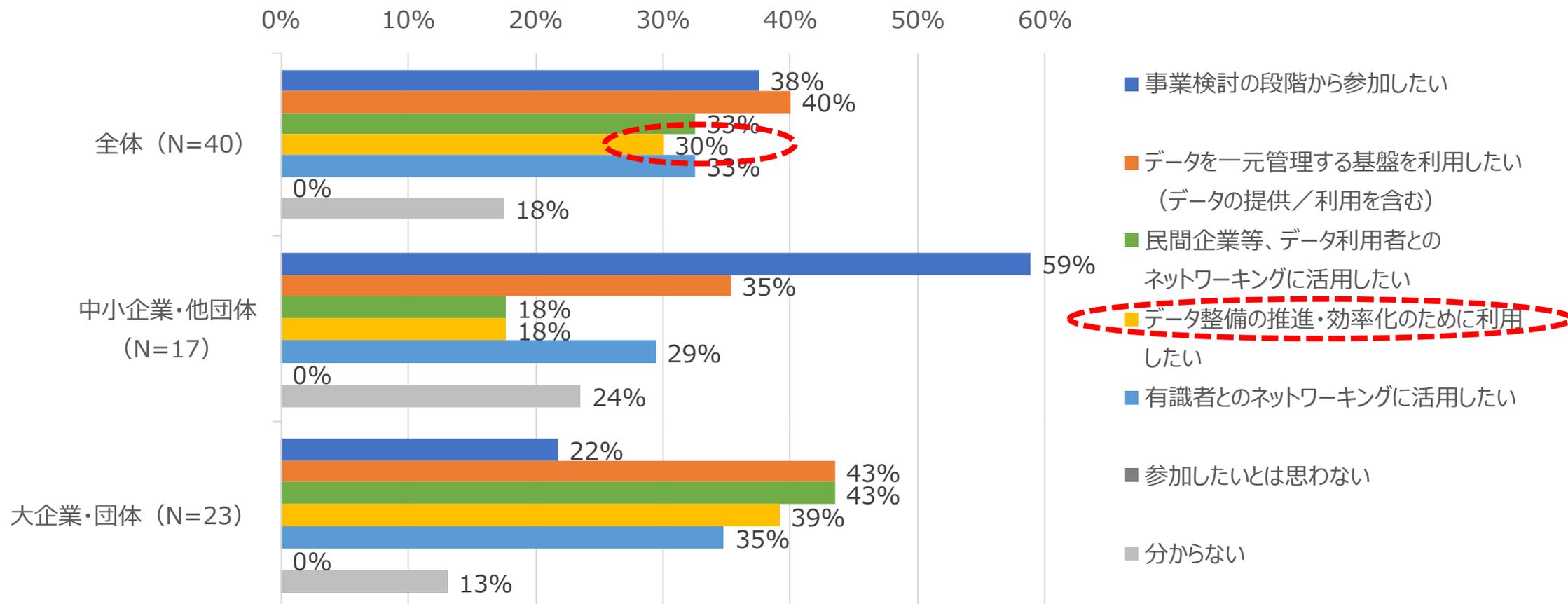
問5-1 TDPFに参加したいと思いますか。事業運営当初からのご意向として当てはまるものを全てお選びください。※複数回答



TDPFへの参加意向（将来的な意向）

将来的にはデータ整備の参加意向は30%と約10ポイント減少、データの提供/利用等と比較すると意向は低くなる。
データ整備の推進・効率化について、扱うデータ種類が少なく、比較的短期的な利用を想定していると考えられる。

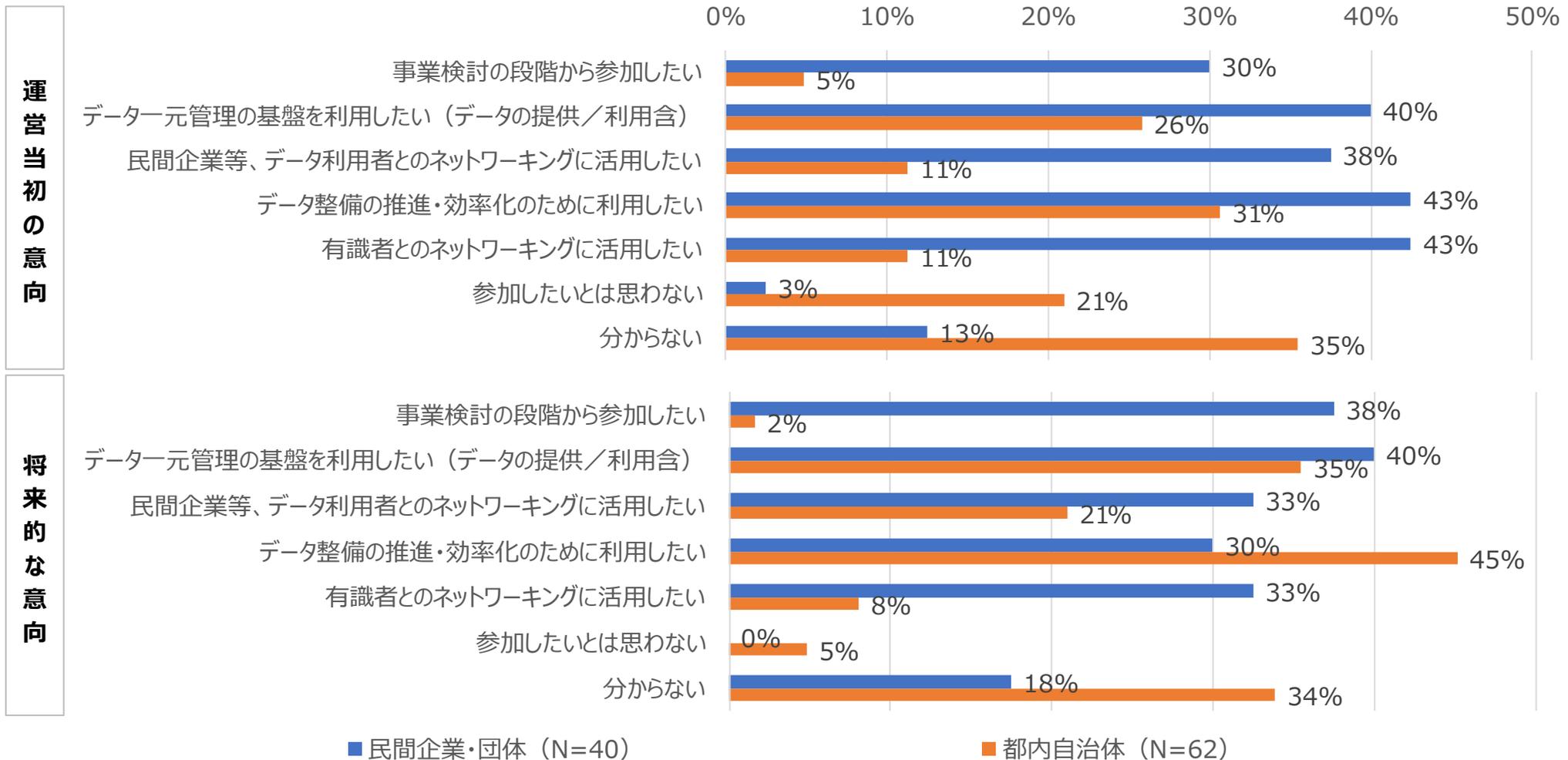
問5-2 TDPFに参加したいと思いますか。将来的なご意向として当てはまるものを全てお選びください。※複数回答



(ご参考) 都内自治体とのTDPFへの参加意向の比較

都内自治体と比較して、民間企業・団体はデータ一元管理やデータ整備に対する関心が高い。
 いずれのTDPFの役割についても、また特に「運営当初の意向」として民間企業・団体からの関心が高い。

東京データプラットフォームに参加したいと思いますか。※複数回答



民間事業者・団体向けアンケート調査結果

①回答者属性

②TDPFへの興味・参加意向

③データ整備における課題・ニーズ

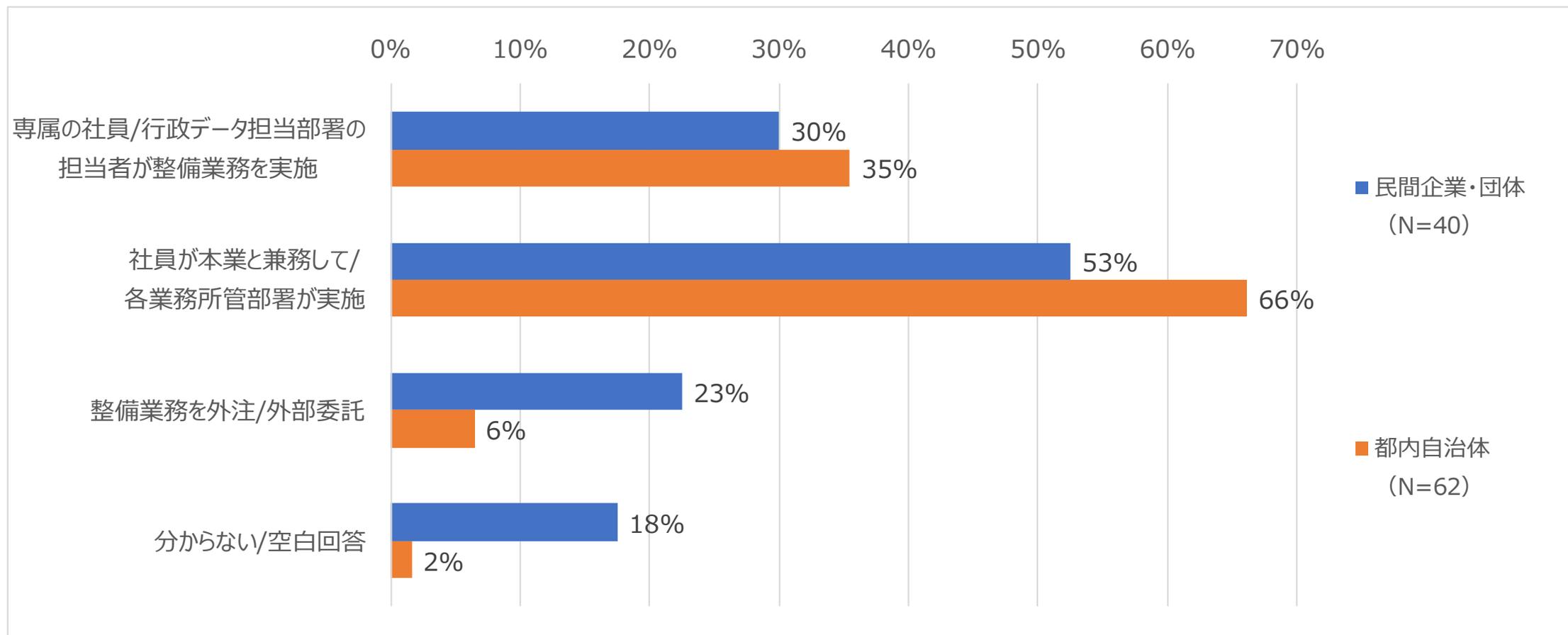
アンケート調査結果のまとめと考察

データ整備業務の体制や外部委託状況（都内自治体との比較）

都内自治体と比較して、民間企業・団体はデータ整備業務を外注する割合が高い。

他業務との兼務による整備の実施率が最も高い等の傾向は民間企業・団体と都内自治体で大きな差はない。

データ整備業務の体制や外部委託状況として当てはまるものを全てお選びください。※複数回答



データ整備業務の業務負担や外部委託の内容

中小企業・団体では社内独自データの整備に工数がかかっており、業務内容としてはデータセットの調査からデータ入力、クレンジング、データベースやAPIの構成、匿名化等のデータ加工や形式変換、内容検証等が挙げられている。

また、外注の具体的な数値としては月額7万円以内で外注といった事例があった。その反面、データフォーマットの自動統合が実施されており、自社データの整備作業がない場合もある。

大企業・団体ではデータ提供を生業とする企業の場合は数百人規模の体制を整えている一方で、検討を始めたばかりの場合等、兼務にて1名～数名の場合もあり、その取組状況は各社各様である。

問6-2 データ整備業務の体制や外部委託状況について、その業務負担の大きさや外部委託費用の規模感について、ご自由にご記載ください。※自由回答

■ 中小企業・団体の業務内容

- データの入手場所と内容の調査、入力、クレンジング、DB構成、API構成、匿名化加工、形式変換、内容検証

■ 中小企業・団体の業務負担の背景・課題

- データ規模が多く、且つ自社独自データが多いため、工数は常時かかる ※インターネットサービス系の企業
- 専任担当者として派遣社員 1 名

■ 中小企業・団体の外部委託の例

- 月額としては7万円以内
- 360°カメラ動画の3Dマップ作成を外部に発注

■ 中小企業・団体その他

- 自動でデータフォーマットを統合しているため作業無し

■ 大企業・団体の業務内容

- 専門部隊(30名規模)がコンサルティング ※通信系
- 専任でない人員2～4名程度で業務実施 ※通信系
- 約400人程度が従事 ※データ提供を生業とする企業
- 数百人規模で企画、データ入力を実施、クレンジングは機械的に行う（数人対応） ※データ提供を生業とする企業
- 既存データで取得・整備・分析（100名程度） ※製造系

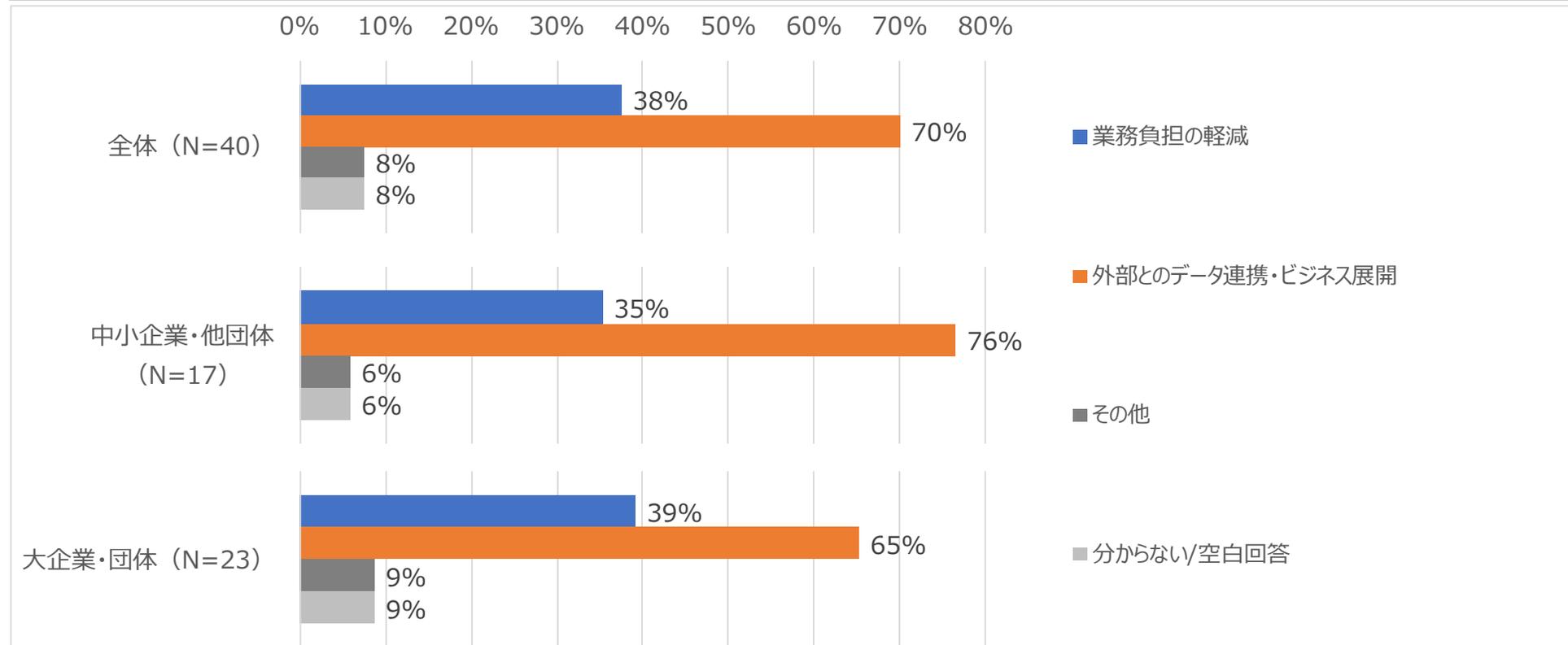
■ 大企業・団体の業務負担の背景・課題

- 1名の社員がデータの活用方法の検討を始めたばかり
- 各部署でTableauの活用が進んでいるが、入力データのクレンジングは個々の担当任せで非常に負担が大きい
- 個人情報に関わる事業はセキュリティコストがかかる

データ整備業務の効率化・高度化による利益・メリット

データ整備業務の効率化・高度化による利益・メリットとしては、外部とのデータ連携やビジネス展開を期待する回答が70%と最も多く、データ整備によってビジネス拡大に繋がることが重視されており、業務負担の軽減（約40%）の2倍以上の回答率となった。

問7 将来的にTDPFを活用することで、データ整備業務（データ変換・加工等）が効率化・高度化した際に貴社が受ける利益・メリットとして、当てはまるものを全てお選びください。※複数回答

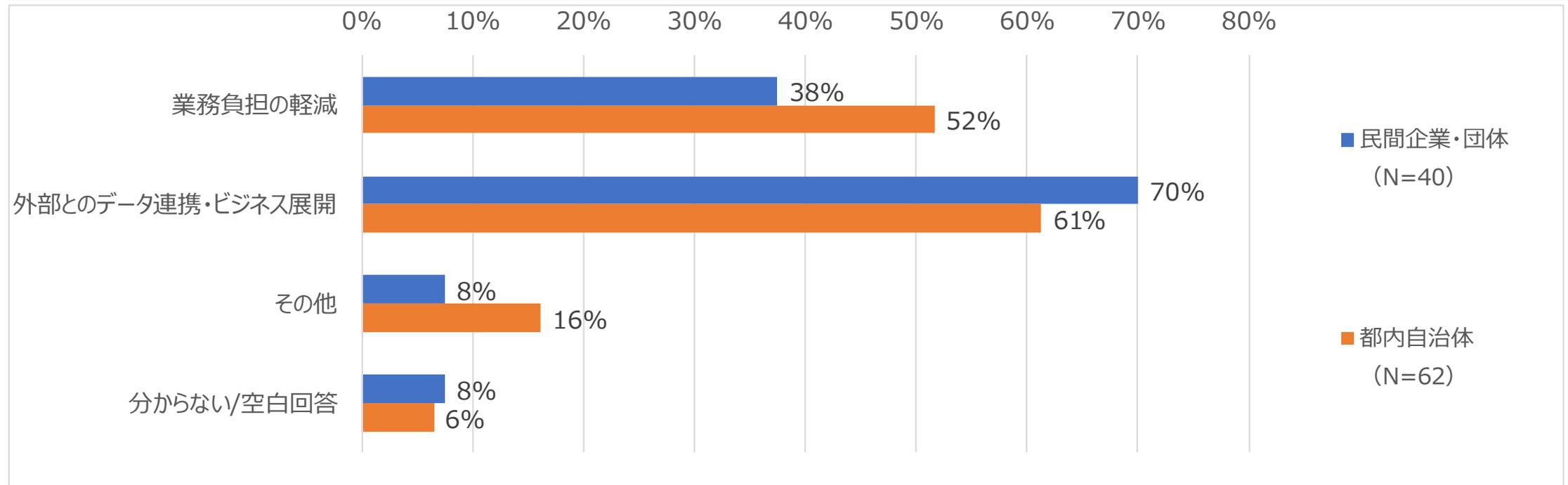


※その他：データ整備等を行っていない、データの種類や活用方法が見えていない状況、既存収集データ以外の情報の付加とマネタイズ

(ご参考) 都内自治体とのデータ整備業務効率化・高度化による利益・メリットの比較

都内自治体と比較して、外部とのデータ連携やビジネス展開を期待する回答の割合が高く、業務負担の軽減を期待する回答の割合は低くなっており、コスト削減よりも事業拡大を重視する傾向にある。

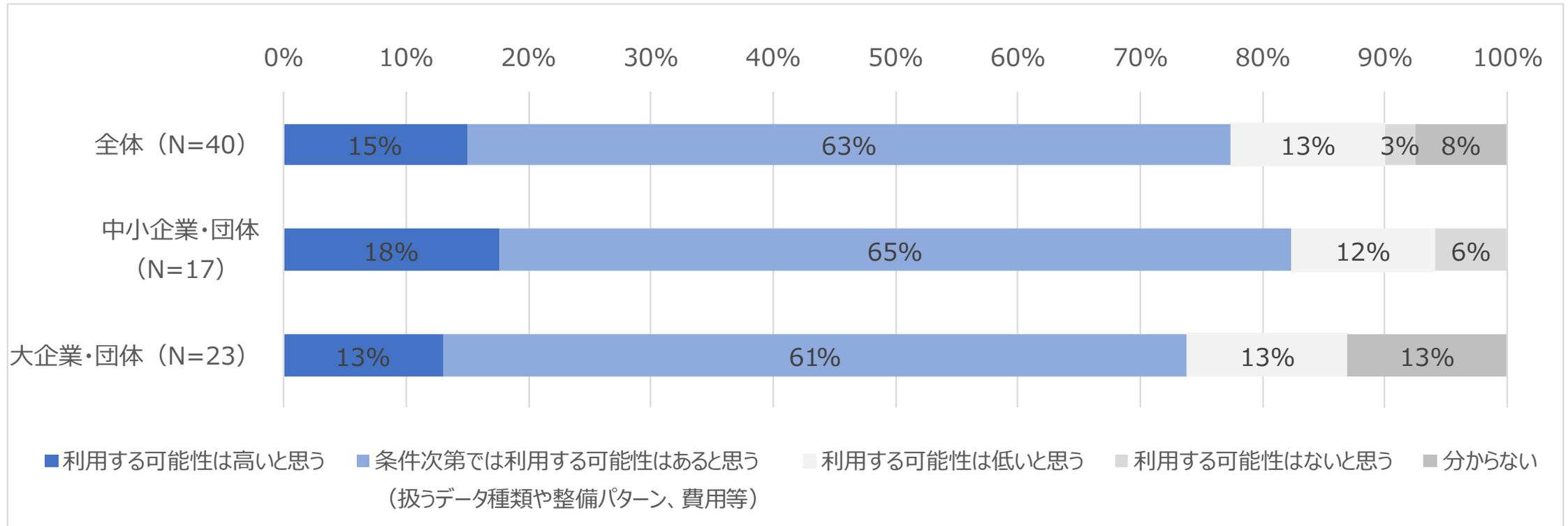
将来的にTDPFを活用することで、データ整備業務（データ変換・加工等）が効率化・高度化した際に貴社が受ける利益・メリットとして、当てはまるものを全てお選びください。※複数回答



データ整備事業の利用意向

TDPFデータ整備事業について、約80%の民間企業・団体が、「利用する可能性は高い」、または「条件次第では利用する可能性はある」としており、事業内容についてのニーズは高い。

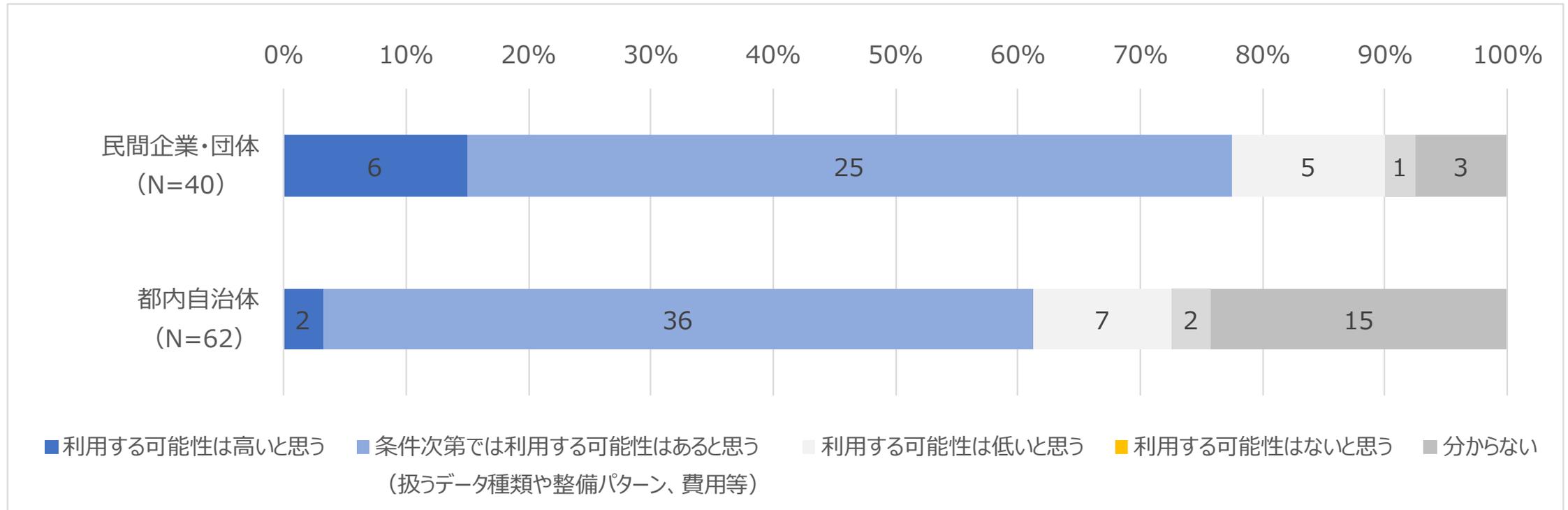
問8 「TDPFデータ整備事業」のご利用への意向について最も当てはまると思うものをお選びください。



(ご参考) 都内自治体とのデータ整備事業の利用意向の比較

都内自治体と比較して、「利用する可能性は高い」、または「条件次第では利用する可能性はある」との回答割合が
いずれも高く、データ整備事業への利用意向は高い。

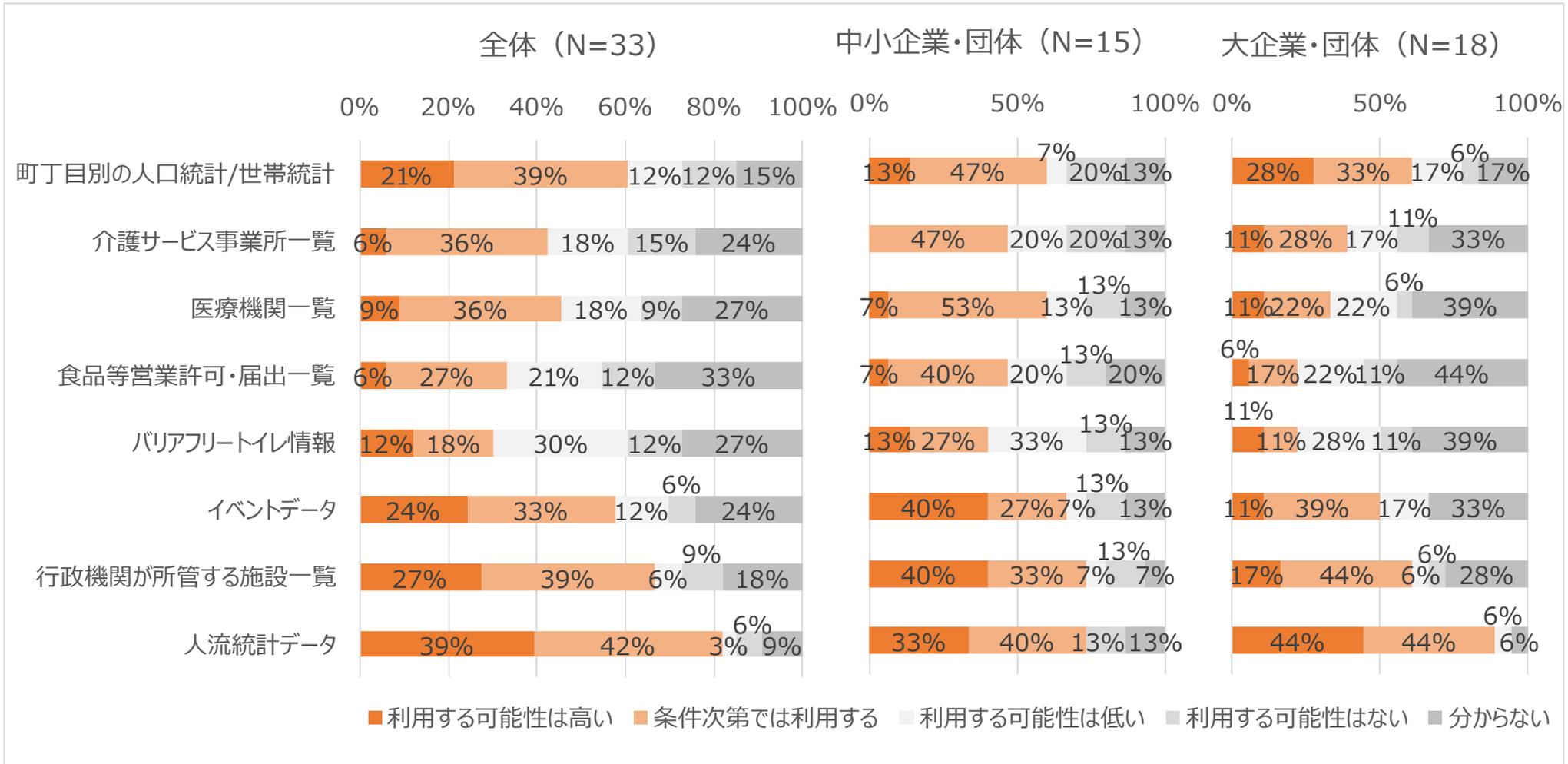
「TDPFデータ整備事業」のご利用への意向について最も当てはまると思うものをお選びください。



TDPFデータ流通推進事業を通じて利用してみたいデータ種別

TDPFデータ流通推進事業を通じて利用してみたいデータとして、以下の8データ種別の中で「人流統計」が最も利用意向が高かった。次いで「行政機関が所管する施設一覧」「町丁目別の人口統計/世帯統計」「イベント」となった。

問11 「TDPFデータ流通推進事業」を通じて利用してみたいデータ種別として当てはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。
 ※公募様式提出企業は対象外（7企業）



TDPF・データ整備事業への要望・提案等

TDPFやデータ整備事業に対して、標準化されたオープンデータの整備、地域のエネルギーマネジメント、点群データ、混雑度といったデータ種別について、整備の推進や今後の取組方針についての意見があった。

また全国道府県への展開や、データ活用の成功・失敗事例、将来展望等のショーケース化を望む声もあった。一部の大企業・団体からは、TDPFやデータ整備事業に対して、データ整備事業の難易度の高さを指摘する一方、可能な範囲での協力意向も存在

問12 TDPFまたはデータ整備事業に対するご要望やご提案等があれば、ご自由にご記載ください。※自由回答

■データ形式の標準化

- 標準化されたオープンデータが整備されていくこと、それらが簡単でセキュアに連携されていくことを期待

■データ利活用のユースケース提示

- データ活用の成功・失敗事例や将来的な活用展望などショーケース化してほしい。
- 東京都として解決したいテーマとそれに関係するデータのマトリクスがあると良いと思う、またデータ整備の基本方針策定や各取り組みのガバナンスの仕組みも必要

■取り扱い期待するデータ種別

- 地域のエネルギーマネジメントに関するデータ共有や活用のためのプラットフォーム整備を、早急に進めていただきたい
- 点群データの体系的な整備について全体像を把握したい
- Plateauの3Dマップのデータフォーマットの変換に期待
- 混雑系WGでの実証等はマネタイズができてきているのか

■全国展開への期待

- 東京都での事業成果をデファクトスタンダードとして、全国の道府県へ広げて欲しい
- 事業範囲が全国であるため、利活用のシーンが限定される

■事業の難易度・継続性に関する意見

- データ整備事業の継続性に関心があります。
- 取組として非常に素晴らしいが事業継続性が難しいとも思う。是非継続できる仕組みを構築出来ればと思う（協力できる範囲内で協力する）
- 過去経験上、企業ごとに保有するデータに対する考え方が異なる中でのデータを統合は非常に困難。本事業はそういったデータ活用の壁を超えていくための必須の取り組みであり、協力できれば思う

民間事業者・団体向けアンケート調査結果

①回答者属性

②TDPFへの興味・参加意向

③データ整備における課題・ニーズ

アンケート調査結果のまとめと考察

調査結果を踏まえた示唆

01

TDPFデータ整備事業への興味・参加意向のある事業者は一定数存在、自治体と比べ外部委託も実施済み

自治体だけでなく民間企業・団体も顧客として想定し、そのニーズを踏まえた活動を実施

02

外部とのデータ連携やビジネス展開がデータ整備の目的

出口戦略としてのデータ流通事業への展開や、外部とのデータ連携を念頭においたデータ整備の推進を特徴として訴求

03

自社のコアデータの整備ノウハウに関しては内製化志向が強い

都に閉じず社外のデータの収集・整備を中心に事業展開、コアデータについては外部販売の可能性検討（コンサル）等を想定

04

人流統計、公共施設一覧、町丁目別人口統計、イベント、エネルギー、点群・3D等のデータに利用ニーズ有

推奨データセットのみならず、民間事業者の関心の高いデータを優先対象として、整備・流通を推進

データ整備マニュアル活用研修の実施報告

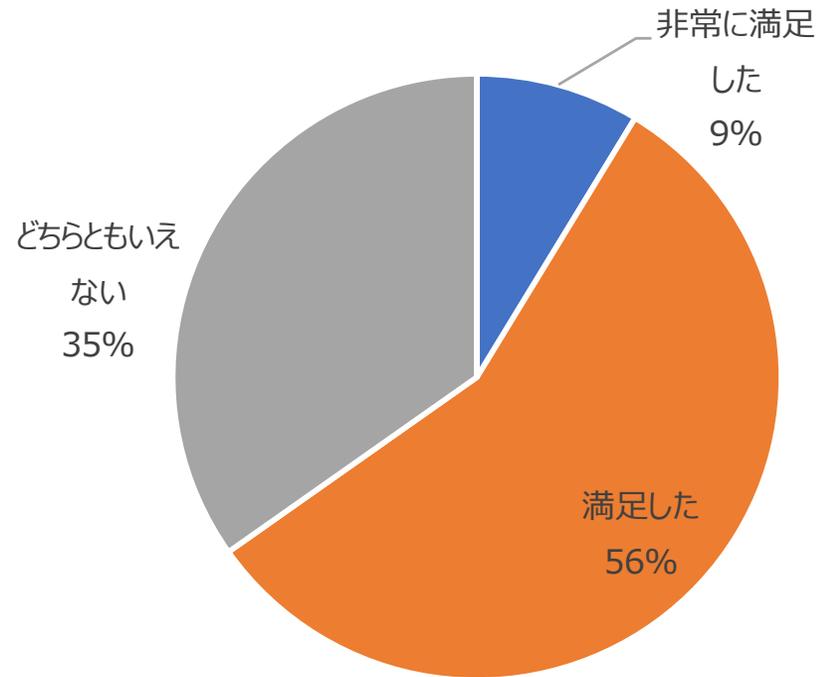
昨年度作成したマニュアルを用いて、データ整備の全体像や実作業に関するハンズオンでの研修を実施

項目	概要
概要	<ul style="list-style-type: none">• 昨年度の成果の「データ整備マニュアル」活用の実践編<ul style="list-style-type: none">➢ 同マニュアルに掲載しているデータ整備の手順を見てもらい、手元で真似してもらいながら、マニュアルの使い方やデータ整備の方法を覚えてもらう
日程	2022年11月29日 14時～17時 @オンライン
参加自治体	31区市町村
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none">• 東京都の取組について（10分）• データ整備の必要性について（10分）• データ整備の全体像（20分）• データ整備実践（120分）<ul style="list-style-type: none">➢ 昨年度作成したマニュアルを基に、データ整備の実作業（Power Queryによるデータ連結・ピボット構造の変更）をハンズオン形式で実施

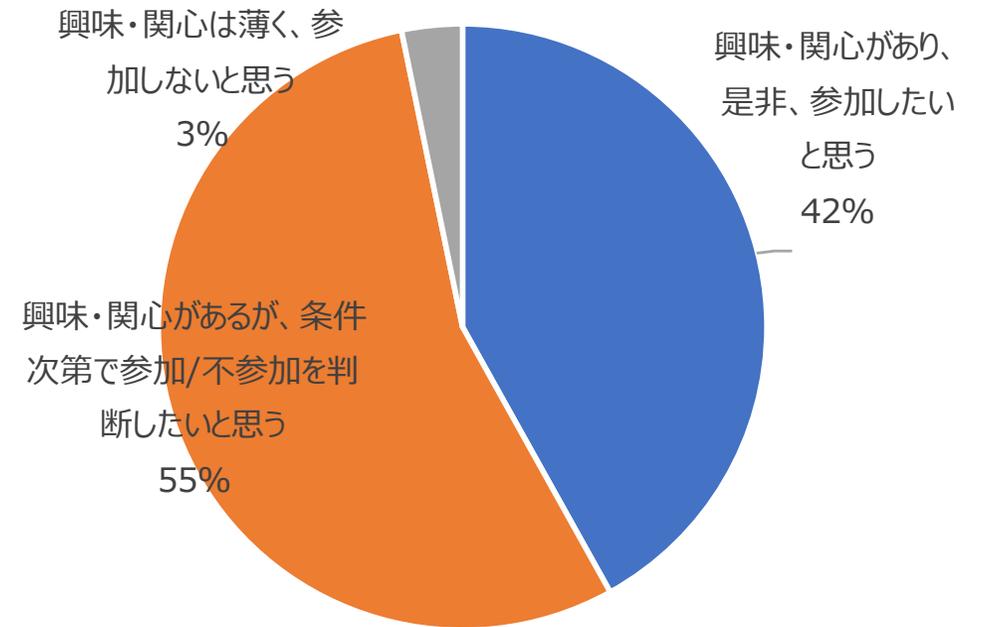
データ整備マニュアル活用研修のアンケート結果

研修の満足度も高く、来年度以降の参加意向も高い

研修の満足度に関するアンケート結果



来年度以降の参加意向に関するアンケート結果



※「やや不満だった」、「不満だった」と回答した参加者はゼロ

データ整備に関する研究内容に関する希望

来年度以降の研修の内容について、Excelの扱い方（Power Queryやピボットテーブル、マクロ等）の他、目指すべきデータ構造やデータの更新・メンテナンスの在り方、データ分析や業務での活用方法等を希望する声があった。

01

データの利活用のために優れたデータ構造・形式に関する研修

02

より高度なパワークエリやピボットテーブルに関する研修

03

データの保有・管理方法に関する研修

04

データ分析・統計・活用に関する研修

05

具体的なオープンデータの活用事例に関する研修

06

基礎自治体のデータ整備担当の意見交換につながる研修

07

各データの所管課（原課）を巻き込んだ研修